



2014・2015年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 丹羽、本橋、今井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2014年度の設備投資実績額と2015年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2015年6月25日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	11,451	619
回答社数	6,031	489
回答率	52.7%	79.0%
道内への設備投資を回答した社数	734	471

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2013	2014	2015
調査時点（年/月）	2014/6（前回調査）	2015/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	711社		734社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2014年度道内設備投資動向

- 2014年度の道内民間設備投資実績は、非製造業が引き続き増加したことに加え、製造業が増加に転じたことから、全産業では3年連続の増加（5.9%増）となった。
- 製造業は、「石油」、「食品」、「紙・パルプ」などが増加したため、全体で増加（19.4%増）した。
- 非製造業は、「電力」などが減少したものの、「運輸」、「卸売・小売」などが増加したため、全体では増加（2.3%増）した。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。製造業では、投資額構成比の大きい「食品」の増加などが寄与し、北海道の増加率が全国を上回った。非製造業では、投資額構成比の大きい「電力」の減少が影響し、北海道の増加率は全国を下回った。

2. 2015年度道内設備投資動向

- 2015年度の道内民間設備投資計画は、製造業が減少に転じるものの、非製造業が引き続き増加することから、全産業では4年連続で増加（13.0%増）する。
- 製造業は、「輸送用機械」が増加するものの、「石油」、「紙・パルプ」、「食品」などが減少するため、全体では減少（9.8%減）に転じる。
- 非製造業は、「卸売・小売」などが減少するものの、「電力」、「サービス」、「不動産」が増加するため、全体では3年連続で増加（20.0%増）する。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加する。製造業では、全国は引き続き増加するものの、北海道は減少に転じる。非製造業では、全国に比べ投資額構成比の大きい「電力」、「サービス」が増加するため、北海道の増加率は全国を上回る。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
全産業	5.9	13.0	6.9	13.3
(除く電力)	(20.1)	(1.7)	(7.8)	(11.6)
製造業	19.4	▲ 9.8	5.0	23.1
非製造業	2.3	20.0	7.9	8.1
(除く電力)	(20.4)	(7.7)	(9.5)	(4.7)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2014年度実績

(1) 全産業

非製造業が引き続き増加したことに加え、製造業が増加に転じたことから、全産業では3年連続の増加（5.9%増）となった。

(2) 製造業

合理化投資などがあった「石油」（164.3%増）、能力増強投資をおこなった「食品」（14.6%増）、「紙・パルプ」（16.7%増）などが増加したため、全体で増加（19.4%増）した。

(3) 非製造業

変電・配電設備投資が減少した「電力」（16.5%減）などが減少したものの、安全対策投資や車両取得などをおこなった「運輸」（32.6%増）、店舗・物流施設などを新設した「卸売・小売」（63.3%増）などが増加したため、全体では増加（2.3%増）した。

表-2 2014年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013年度実績		2014年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,730	100.0	3,950	100.0	5.9	220	5.9
(除く電力)	(2,287)	(61.3)	(2,746)	(69.5)	(20.1)	(459)	(12.3)
製造業	783	21.0	935	23.7	19.4	152	4.1
食品	176	4.7	201	5.1	14.6	26	0.7
紙・パルプ	87	2.3	101	2.6	16.7	15	0.4
化学	31	0.8	16	0.4	▲48.4	▲15	▲0.4
石油	44	1.2	117	3.0	164.3	73	2.0
窯業・土石	53	1.4	63	1.6	18.7	10	0.3
鉄鋼・非鉄金属	77	2.1	90	2.3	16.9	13	0.3
電気機械	12	0.3	25	0.6	112.0	13	0.4
輸送用機械	223	6.0	226	5.7	1.4	3	0.1
その他製造業	80	2.1	95	2.4	18.7	15	0.4
非製造業	2,947	79.0	3,015	76.3	2.3	68	1.8
(除く電力)	(1,505)	(40.3)	(1,811)	(45.9)	(20.4)	(307)	(8.2)
卸売・小売	217	5.8	354	9.0	63.3	137	3.7
不動産	118	3.2	185	4.7	56.6	67	1.8
運輸	473	12.7	627	15.9	32.6	154	4.1
電力	1,443	38.7	1,204	30.5	▲16.5	▲239	▲6.4
ガス	158	4.2	147	3.7	▲7.0	▲11	▲0.3
通信・情報	150	4.0	136	3.4	▲9.2	▲14	▲0.4
リース	98	2.6	67	1.7	▲31.1	▲30	▲0.8
サービス	254	6.8	240	6.1	▲5.4	▲14	▲0.4
その他非製造業	37	1.0	55	1.4	46.5	17	0.5

2. 2015年度計画

(1)全産業

製造業が減少に転じるものの、非製造業が引き続き増加することから、全産業では4年連続で増加（13.0%増）する。

(2)製造業

能力増強投資などのある「輸送用機械」（28.2%増）などが増加するものの、合理化投資が完了する「石油」（86.3%減）、維持更新投資が剥落する「紙・パルプ」（31.7%減）、能力増強投資が一段落する「食品」（13.1%減）などが減少することから、全体では減少（9.8%減）に転じる。

(3)非製造業

物流施設建設が一段落する「卸売・小売」（19.3%減）などが減少するものの、電源開発のある「電力」（37.5%増）、医療施設やホテル・旅館の新設などのある「サービス」（49.0%増）、商業施設や空港施設の新設・改修などのある「不動産」（35.1%増）などが増加するため、全体では3年連続で増加（20.0%増）する。

表-3 2015年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2014年度実績		2015年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,049	100.0	4,577	100.0	13.0	528	13.0
(除く電力)	(2,765)	(68.3)	(2,812)	(61.4)	(1.7)	(47)	(1.2)
製造業	944	23.3	852	18.6	▲9.8	▲93	▲2.3
食品	209	5.2	182	4.0	▲13.1	▲27	▲0.7
紙・パルプ	101	2.5	69	1.5	▲31.7	▲32	▲0.8
化学	15	0.4	29	0.6	93.0	14	0.3
石油	117	2.9	16	0.4	▲86.3	▲101	▲2.5
窯業・土石	63	1.6	56	1.2	▲10.3	▲6	▲0.2
鉄鋼・非鉄金属	90	2.2	88	1.9	▲1.4	▲1	▲0.0
電気機械	28	0.7	33	0.7	17.2	5	0.1
輸送用機械	227	5.6	290	6.3	28.2	64	1.6
その他製造業	95	2.3	88	1.9	▲7.3	▲7	▲0.2
非製造業	3,104	76.7	3,725	81.4	20.0	621	15.3
(除く電力)	(1,820)	(45.0)	(1,960)	(42.8)	(7.7)	(140)	(3.4)
卸売・小売	377	9.3	304	6.6	▲19.3	▲73	▲1.8
不動産	185	4.6	250	5.5	35.1	65	1.6
運輸	627	15.5	657	14.4	4.8	30	0.7
電力	1,284	31.7	1,765	38.6	37.5	481	11.9
ガス	148	3.6	170	3.7	14.8	22	0.5
通信・情報	136	3.4	162	3.5	19.4	26	0.7
リース	54	1.3	32	0.7	▲41.1	▲22	▲0.5
サービス	233	5.8	347	7.6	49.0	114	2.8
その他非製造業	61	1.5	38	0.8	▲37.8	▲23	▲0.6

IV. 全国との比較

1. 2014年度実績

全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。
 製造業では、投資額構成比の大きい「食品」の増加などが寄与し、北海道の増加率が全国を上回った。
 非製造業では、投資額構成比の大きい「電力」の減少が影響し、北海道の増加率は全国を下回った。

表-4 2014年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	5.9	100.0	5.9	6.9	100.0	6.9
(除 く 電 力)	(20.1)	(69.5)	(12.3)	(7.8)	(87.9)	(6.8)
製 造 業	19.4	23.7	4.1	5.0	32.6	1.6
食 品	14.6	5.1	0.7	7.0	2.7	0.2
紙 ・ パ ル プ	16.7	2.6	0.4	▲ 8.8	0.8	▲ 0.1
化 学	▲ 48.4	0.4	▲ 0.4	11.2	4.7	0.5
石 油	164.3	3.0	2.0	27.2	1.5	0.3
窯 業 ・ 土 石	18.7	1.6	0.3	5.8	0.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	16.9	2.3	0.3	4.1	4.2	0.2
電 気 機 械	112.0	0.6	0.4	▲ 2.6	4.8	▲ 0.1
輸 送 用 機 械	1.4	5.7	0.1	10.6	7.2	0.7
そ の 他 製 造 業	18.7	2.4	0.4	▲ 1.9	6.0	▲ 0.1
非 製 造 業	2.3	76.3	1.8	7.9	67.4	5.3
(除 く 電 力)	(20.4)	(45.9)	(8.2)	(9.5)	(55.4)	(5.1)
卸 売 ・ 小 売	63.3	9.0	3.7	1.0	7.1	0.1
不 動 産	56.6	4.7	1.8	37.5	8.1	2.4
運 輸	32.6	15.9	4.1	6.7	14.5	1.0
電 力	▲ 16.5	30.5	▲ 6.4	1.1	12.1	0.1
ガ ス	▲ 7.0	3.7	▲ 0.3	2.4	2.0	0.1
通 信 ・ 情 報	▲ 9.2	3.4	▲ 0.4	▲ 0.8	15.8	▲ 0.1
リ ー ス	▲ 31.1	1.7	▲ 0.8	59.5	3.1	1.3
サ ー ビ ス	▲ 5.4	6.1	▲ 0.4	4.9	2.0	0.1
そ の 他 非 製 造 業	46.5	1.4	0.5	19.3	2.7	0.5

2. 2015年度計画

全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加する。
 製造業では、全国は引き続き増加するものの、北海道は減少に転じる。
 非製造業では、全国に比べ投資額構成比の大きい「電力」、「サービス」が増加するため、北海道の増加率は全国を上回る。

表－5 2015年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	13.0	100.0	13.0	13.3	100.0	13.3
(除 く 電 力)	(1.7)	(61.4)	(1.2)	(11.6)	(90.2)	(10.6)
製 造 業	▲ 9.8	18.6	▲ 2.3	23.1	37.2	7.9
食 品	▲ 13.1	4.0	▲ 0.7	▲ 4.6	2.4	▲ 0.1
紙 ・ パ ル プ	▲ 31.7	1.5	▲ 0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 0.0
化 学	93.0	0.6	0.3	15.4	4.8	0.7
石 油	▲ 86.3	0.4	▲ 2.5	17.6	1.6	0.3
窯 業 ・ 土 石	▲ 10.3	1.2	▲ 0.2	32.9	1.0	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 1.4	1.9	▲ 0.0	10.0	4.2	0.4
電 気 機 械	17.2	0.7	0.1	61.5	7.6	3.3
輸 送 用 機 械	28.2	6.3	1.6	23.2	7.8	1.7
そ の 他 製 造 業	▲ 7.3	1.9	▲ 0.2	21.3	7.1	1.4
非 製 造 業	20.0	81.4	15.3	8.1	62.8	5.3
(除 く 電 力)	(7.7)	(42.8)	(3.4)	(4.7)	(53.0)	(2.7)
卸 売 ・ 小 売	▲ 19.3	6.6	▲ 1.8	1.3	7.0	0.1
不 動 産	35.1	5.5	1.6	12.8	8.4	1.1
運 輸	4.8	14.4	0.7	18.6	15.7	2.8
電 力	37.5	38.6	11.9	31.7	9.8	2.7
ガ ス	14.8	3.7	0.5	11.4	2.1	0.2
通 信 ・ 情 報	19.4	3.5	0.7	▲ 11.4	12.7	▲ 1.8
リ ー ス	▲ 41.1	0.7	▲ 0.5	▲ 7.2	2.5	▲ 0.2
サ ー ビ ス	49.0	7.6	2.8	20.7	2.2	0.4
そ の 他 非 製 造 業	▲ 37.8	0.8	▲ 0.6	3.6	2.5	0.1

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2014年度実績増減率			2015年度計画増減率			主要増減寄与業種(14・15年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	6.9 (7.8)	5.0	7.9 (9.5)	13.3 (11.6)	23.1	8.1 (4.7)	電気機械 運輸 電力	3.3 2.8 2.7	通信・情報 リース 食品	▲ 1.8 ▲ 0.2 ▲ 0.1
北海道	5.9 (20.1)	19.4	2.3 (20.4)	13.0 (1.7)	▲ 9.8	20.0 (7.7)	電力 サービス 不動産	11.9 2.8 1.6	石油 卸売・小売 紙・パルプ	▲ 2.5 ▲ 1.8 ▲ 0.8
東北	20.4 (17.2)	29.2	17.9 (5.4)	▲ 2.7 (1.9)	6.6	▲ 11.5 (▲ 4.1)	電気機械 その他非製造業 非鉄金属	7.1 2.6 1.4	電力 石油 卸売・小売	▲ 4.4 ▲ 3.4 ▲ 1.8
北関東 甲信	▲ 4.6 (8.5)	13.1	▲ 23.3 (▲ 4.5)	15.3 (11.9)	11.9	24.3 (11.9)	輸送用機械 電力 化学	5.1 4.0 2.2	石油 紙・パルプ 不動産	▲ 2.2 ▲ 1.3 ▲ 1.3
首都圏	17.0 (21.5)	7.0	19.9 (26.3)	12.2 (11.7)	23.7	9.2 (8.4)	不動産 運輸 化学	5.7 4.6 1.0	卸売・小売 建設 通信・情報	▲ 2.6 ▲ 0.7 ▲ 0.5
東海	9.7 (7.8)	5.3	17.8 (16.0)	20.3 (19.7)	26.7	4.6 (1.1)	輸送用機械 電気機械 一般機械	9.5 3.8 2.4	不動産 食品 リース	▲ 1.7 ▲ 0.5 ▲ 0.3
北陸	21.8 (15.6)	12.8	26.9 (23.4)	25.2 (36.3)	39.1	14.2 (29.1)	電気機械 その他非製造業 化学	9.1 4.8 3.7	不動産 食品 通信・情報	▲ 1.5 ▲ 0.3 ▲ 0.1
関西	▲ 2.7 (0.0)	▲ 1.0	▲ 3.4 (0.6)	15.0 (15.9)	39.7	4.1 (2.6)	一般機械 電気機械 化学	4.0 2.9 2.0	不動産 窯業・土石 紙・パルプ	▲ 2.8 ▲ 0.2 ▲ 0.1
中国	20.5 (22.3)	29.4	8.9 (2.4)	8.4 (5.9)	2.0	26.8 (17.7)	輸送用機械 電力 卸売・小売	4.1 2.6 2.0	食品 化学 精密機械	▲ 4.3 ▲ 1.1 ▲ 0.4
四国	▲ 3.4 (▲ 3.4)	▲ 0.7	▲ 7.2 (▲ 12.1)	16.7 (18.0)	18.5	11.2 (16.2)	電気機械 輸送用機械 非鉄金属	11.6 4.5 4.0	化学 石油 食品	▲ 7.0 ▲ 2.5 ▲ 2.1
九州	3.4 (13.6)	20.8	▲ 2.9 (8.0)	6.3 (7.8)	7.5	5.3 (8.1)	運輸 非鉄金属 電気機械	6.5 3.1 1.3	その他製造業 通信・情報 ガス	▲ 2.5 ▲ 1.8 ▲ 1.8

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

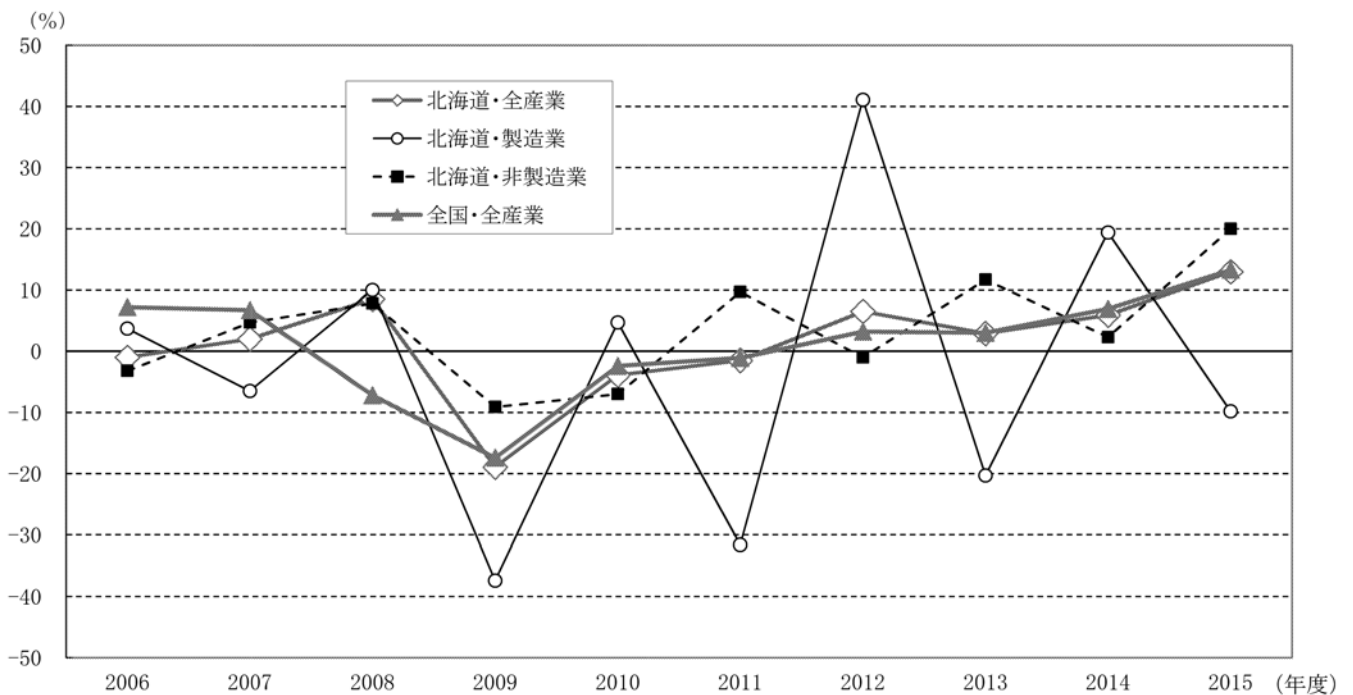
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の2009年度から3年連続して減少したが、2012年度に4年ぶりに増加して以降、2015年度計画を含め4年連続の増加となる。
- 製造業は増減を繰り返しており、2014年度に増加に転じたものの、2015年度計画では減少に転じる。非製造業は、製造業に比べて小幅な変動で推移しており、直近では2015年度計画を含め3年連続で増加する。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移



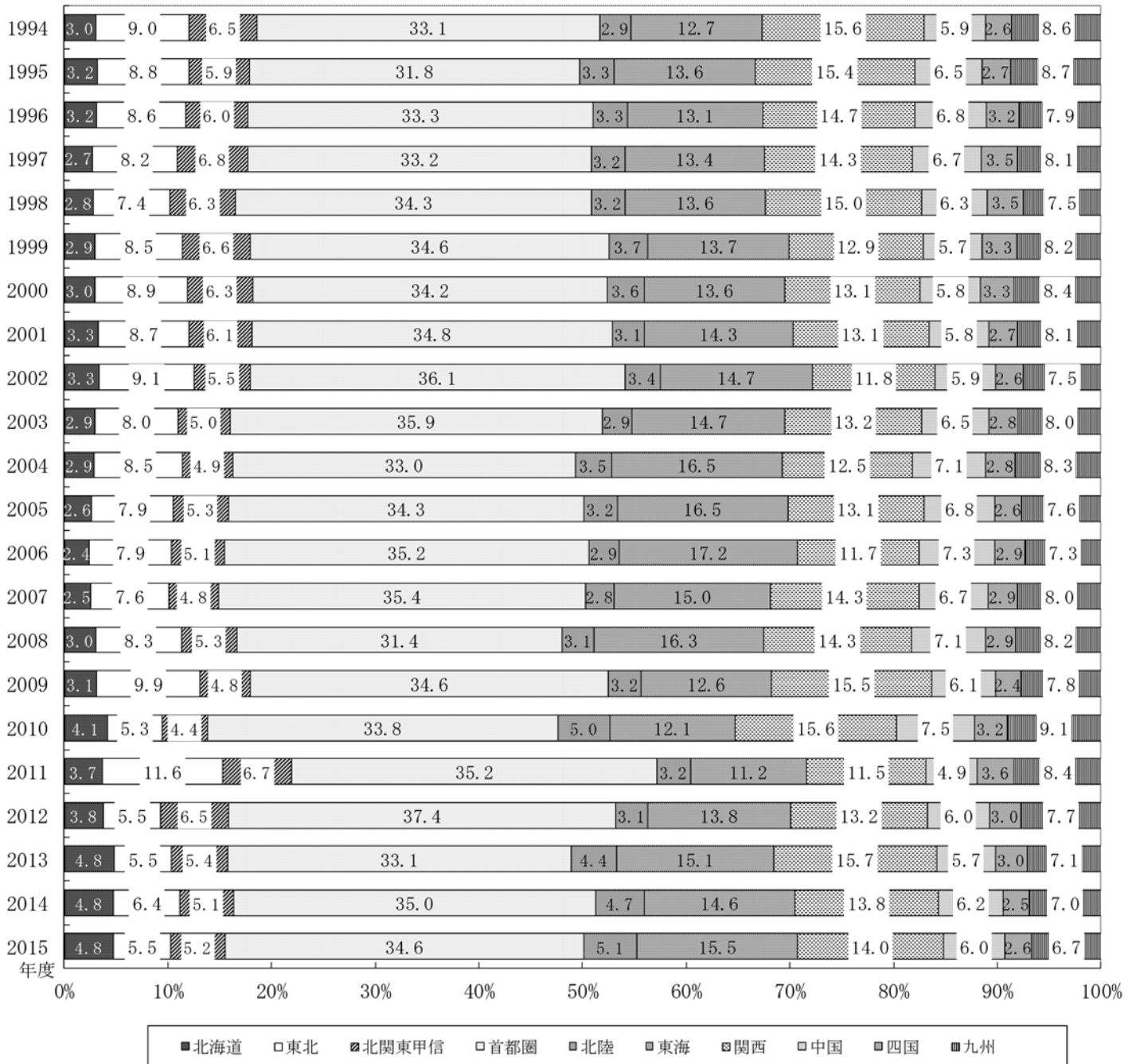
表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
調査時点	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2015年6月 15/14
北海道										
全産業	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	13.0
(除く電力)	(3.3)	(1.1)	(0.6)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(20.1)	(1.7)
製造業	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	19.4	▲ 9.8
非製造業	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	11.7	2.3	20.0
(除く電力)	(3.0)	(6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(20.4)	(7.7)
全国										
全産業	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	13.3
(除く電力)	(8.1)	(5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(11.6)
製造業	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	23.1
非製造業	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	8.1
(除く電力)	(5.0)	(4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(4.7)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]

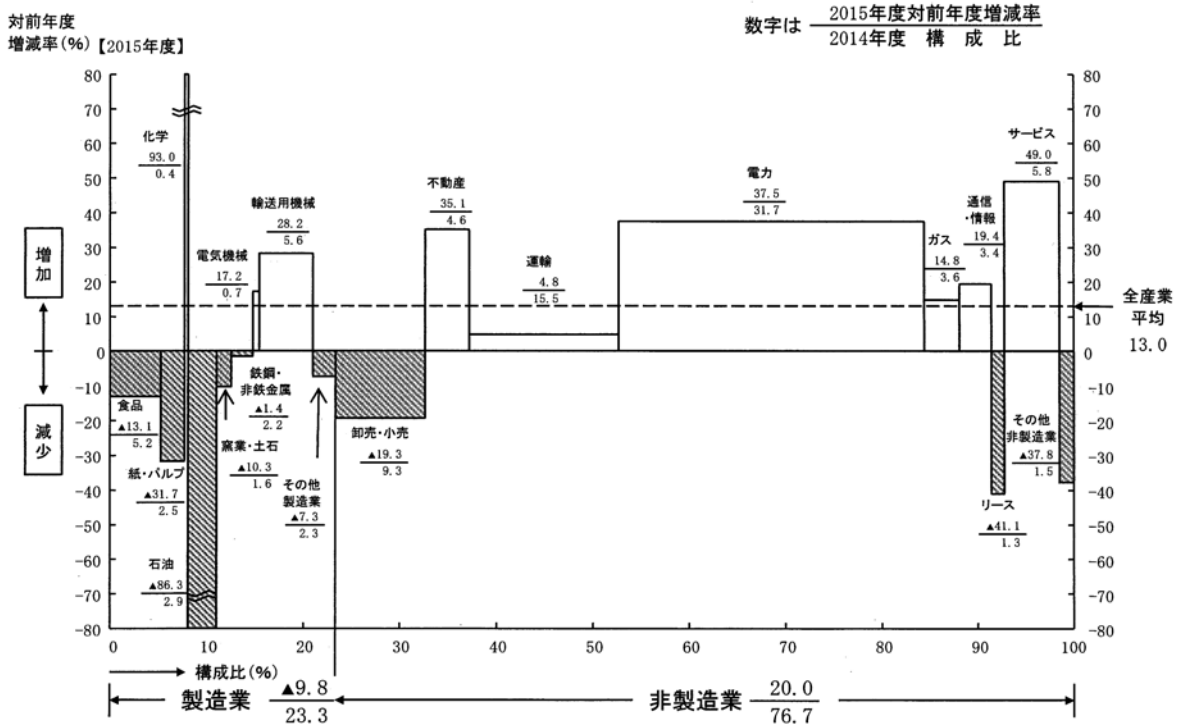
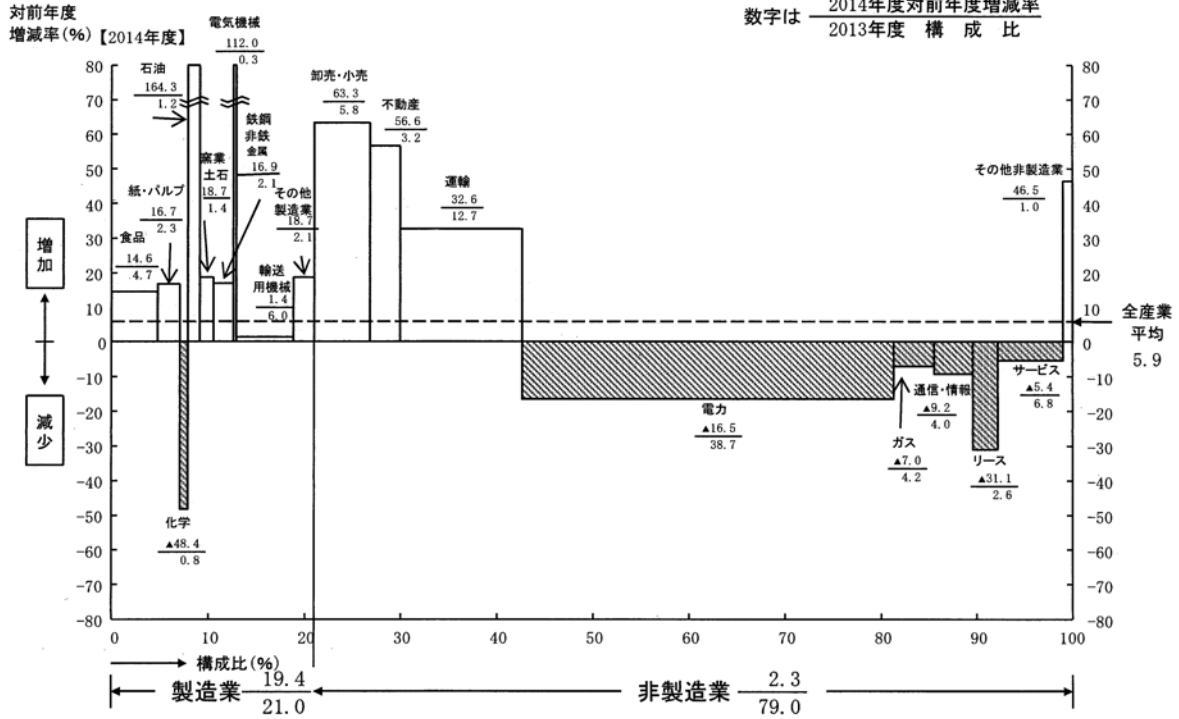


(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

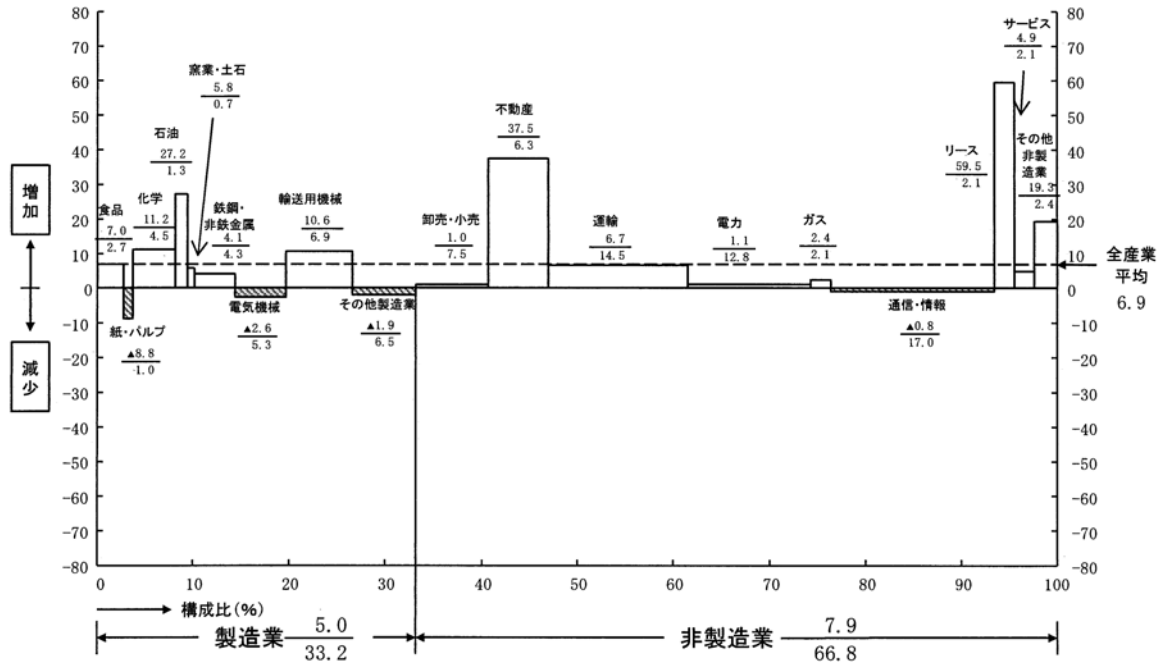
北海道の2014年度設備投資実績および2015年度計画



全国の2014年度設備投資実績および2015年度計画

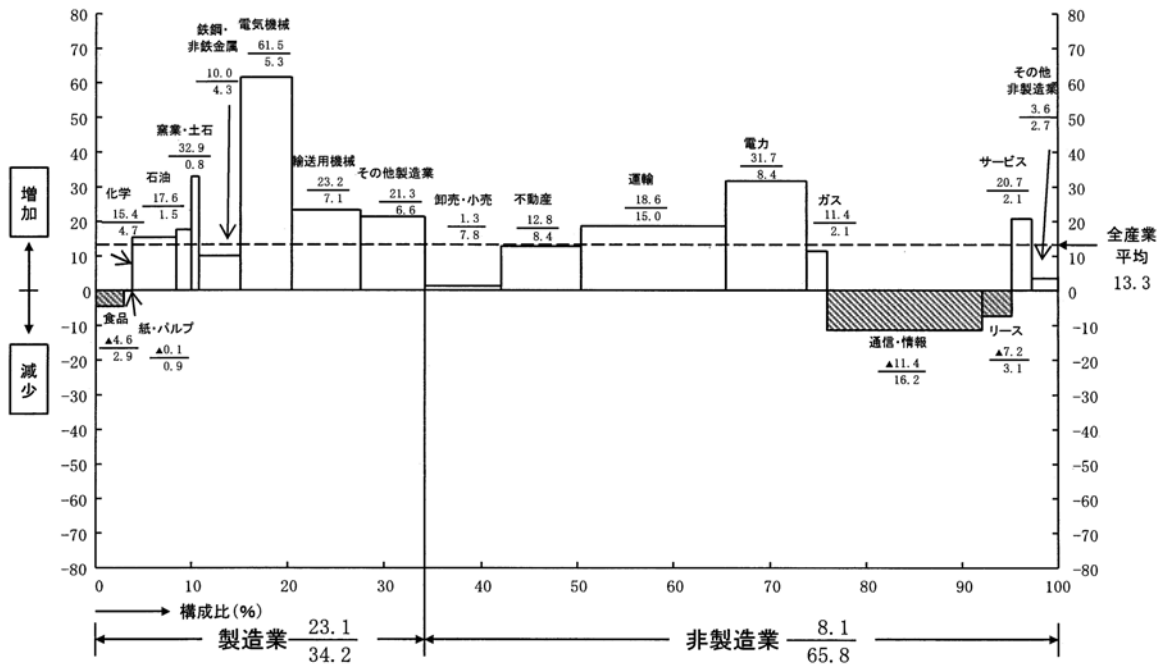
対前年度
増減率(%)【2014年度】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度構成比}$



対前年度
増減率(%)【2015年度】

数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan